

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 レカム株式会社

【英訳名】 RECOMM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 グループCEO 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 CFO 兼 経営管理本部長 砥綿 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木三丁目25番3号

【電話番号】 03-4405-4566 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 CFO 兼 経営管理本部長 砥綿 正博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上収益 (千円)	2,153,748	2,858,770	9,510,397
税引前四半期(当期)利益(損失) (千円)	14,890	45,184	490,602
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(損失) (千円)	23,688	45,105	314,848
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益(損失) (千円)	129,685	11,511	438,955
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	4,115,216	4,566,970	4,690,038
総資産額 (千円)	8,768,278	10,435,817	10,843,846
基本的1株当たり四半期(当期)利益(損失) (円)	0.29	0.55	3.87
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(損失) (円)	0.29	0.55	3.87
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.9	43.8	43.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,191	105,003	104,759
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56,098	3,568	843,763
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	111,870	179,176	876,365
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,600,772	2,502,837	2,625,888

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、経済活動の正常化に向けた動きが進み緩やかな景気の回復がみられるものの、原材料費やエネルギー価格の高騰、円安を背景とした企業間物価の上昇等が継続し、先行き不透明な状況が続きました。世界経済につきましても、イスラエル・パレスチナ情勢やウクライナ情勢等の地政学リスクやインフレに伴う金融引き締めが継続し、景気減速局面が続いております。

当社の属する情報通信業界におきましては、情報通信機器や事務用機器のリース取扱高でみると前年比で減少傾向に転じており、総じて厳しい状況にあります。

このような情勢のなか、当社グループは2024年9月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向けてグローバル専門商社構想を掲げ、海外ソリューション事業の拡大、DX、脱炭素、感染症対策商材の推進、ストック収益拡大を重点施策とし、取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益が3事業とも増加したことから、前年同期比32.7%増の2,858百万円となり、営業損益も3事業とも増益となり、営業損益は2百万円の利益（前年同期は4百万円の損失）となりました。親会社の所有持分に帰属する四半期利益は45百万円の利益（前年同期は23百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 国内ソリューション事業

直営店チャンネルにおいては、SFAを活用した効率的な営業活動を実施し、新規の顧客開拓にも注力しました。独自プランによるMFPの提案営業やネットワークセキュリティの提供を行ってまいりました。また、RPAや環境商材の専売販売組織を新設し、新たな収益事業を生み出すための取り組みを開始しました。これらの結果、同チャンネルの売上収益は前年同期比25.2%増の563百万円となりました。

FC加盟店チャンネルにおいては、直営店の販売手法を水平展開し、加盟店へ販売手法の共有を推し進めるとともに、販売支援を実施してまいりました。これらの結果、同チャンネルの売上収益は前年同期比8.1%増の297百万円となりました。

代理店チャンネルにおいては、取扱商品を拡充するとともに、代理店開拓に注力しました。主力商品のLED照明は電力料金の引き下げニーズが高まったことから順調に推移しましたが、ネットワークセキュリティ商品の卸販売が低調だったことから、同チャンネルの売上収益は前年同期比22.4%増の279百万円となりました。

これらの結果、国内ソリューション事業の売上収益は、前年同期比19.6%増の1,139百万円となりました。セグメント損益は、減収及び前年同期に計上した期間限定の取次収入がなくなり売上総利益が減少したこと等により10百万円（前年同期は0百万円の利益）となりました。

#### BPR（1）事業

BPR事業は、新規顧客開拓に注力するとともに、コンサルティング営業を通じてRPAやAI-OCR、BPO（2）サービスの獲得に取り組みました。BPOセンターにおいては、RPAの利用等による業務の自動化を推進してまいりました。これらの結果、売上収益は前年同期比11.6%増の151百万円となりました。セグメント利益は、業務生産性の向上、外注費の内製化取り組み等により前年同期比68.3%増の11百万円となりました。

1 BPR（Business Process Re-engineering）の略称です。

2 BPO（Business Process Outsourcing）の略称です。

## 海外ソリューション事業

海外ソリューション事業は、マレーシア子会社のSin Lian Wah Electric Sdn. Bhd.社が連結に加わったことやSin Lian Wah Lighting Sdn. Bhd.社のLED卸販売も順調に推移しました。これらの結果、売上収益は前年同期比47.2%増の1,566百万円、セグメント利益は前年同期比9.8%増の78百万円となりました。

セグメントの名称		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	前年同期比(%)
国内ソリューション事業	直営店 (千円)	563,066	125.2
	F C加盟店 (千円)	297,496	108.1
	代理店 (千円)	279,370	122.4
	計 (千円)	1,139,933	119.6
海外ソリューション事業	(千円)	1,566,873	147.2
B P R事業	(千円)	151,963	111.6
合計	(千円)	2,858,770	132.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額に消費税等は、含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産につきましては、前連結会計年度末より408百万円減少し、10,435百万円となりました。これは、現金及び現金同等物が123百万円、営業債権及びその他の債権が55百万円、棚卸資産が173百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より289百万円減少し、5,600百万円となりました。これは、営業債務及びその他の債務が95百万円、有利子負債が78百万円、契約負債が112百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

資本合計につきましては、前連結会計年度末より118百万円減少し、4,835百万円となりました。これは四半期利益を計上したものの、配当実施により利益剰余金が84百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第1四半期連結会計期間と比べ97百万円減少し、2,502百万円となりました。営業活動で105百万円獲得し、投資活動で3百万円、財務活動で179百万円使用したこと等によるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は105百万円となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が45百万円、棚卸資産が122百万円減少し、営業債務の減少と法人税の支払があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は3百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は179百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が57百万円減少、配当金を109百万円支払いしたこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

(7) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に大きな変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,630,255	82,630,255	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株数は100株であります。
計	82,630,255	82,630,255		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		82,630,255		2,447,952		2,398,525

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		
議決権制限株式(自己株式等)	-		
議決権制限株式(その他)	-		
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,410,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,208,300	812,083	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	11,355		
発行済株式総数	82,630,255		
総株主の議決権		812,083	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レカム株式会社	東京都渋谷区代々木三 丁目25番3号	1,410,600	-	1,410,600	1.71
計		1,410,600	-	1,410,600	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,625,888	2,502,837
営業債権及びその他の債権	2,570,064	2,514,791
棚卸資産	2,246,618	2,072,643
有価証券及びその他の金融資産	68,805	68,761
その他の流動資産	445,721	305,435
流動資産合計	7,957,097	7,464,468
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	356,439	433,266
有価証券及びその他の金融資産	196,385	169,235
有形固定資産	590,290	577,843
使用権資産	168,963	294,039
のれん	1,278,198	1,273,539
顧客関連資産	62,110	48,883
その他の無形資産	76,171	71,763
繰延税金資産	156,289	101,512
その他の非流動資産	1,899	1,265
非流動資産合計	2,886,748	2,971,349
資産合計	10,843,846	10,435,817

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,321,763	1,225,898
借入金	2,302,681	2,319,738
リース負債	42,670	50,652
未払法人所得税	63,043	54,500
契約負債	339,851	227,707
その他の流動負債	238,597	186,332
流動負債合計	4,308,607	4,064,831
非流動負債		
借入金	1,031,684	935,645
リース負債	137,407	253,618
引当金	7,625	7,625
その他の非流動負債	263,261	247,213
繰延税金負債	141,414	91,471
非流動負債合計	1,581,392	1,535,574
負債合計	5,889,999	5,600,405
資本		
資本金	2,447,952	2,447,952
資本剰余金	2,498,118	2,498,488
利益剰余金	461,276	546,118
自己株式	110,548	110,548
その他の資本の構成要素	315,793	277,196
親会社の所有者に帰属する持分	4,690,038	4,566,970
非支配持分	263,808	268,441
資本合計	4,953,847	4,835,412
負債及び資本合計	10,843,846	10,435,817

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
継続事業			
売上収益	5 8	2,153,748	2,858,770
売上原価		1,604,318	2,173,094
売上総利益		549,429	685,676
販売費及び一般管理費		557,144	690,800
その他の収益		4,663	7,785
その他の費用		1,049	284
営業利益(損失)		4,101	2,376
金融収益	9	2,542	5,805
金融費用	9	31,256	30,634
持分法による投資利益		17,925	67,637
税引前四半期利益(損失)		14,890	45,184
法人所得税費用		1,071	3,075
継続事業からの四半期利益(損失)		13,818	42,109
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)	12	47	
四半期利益(損失)		13,866	42,109
四半期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者持分		23,688	45,105
非支配持分		9,821	2,996
四半期利益(損失)		13,866	42,109
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(損失) (円)	11		
継続事業		0.29	0.55
非継続事業			
合計		0.29	0.55
希薄化後1株当たり四半期利益(損失) (円)	11		
継続事業		0.29	0.55
非継続事業			
合計		0.29	0.55

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益(損失)	13,866	42,109
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の変動額		
純損益に振り替えられることのない項目 合計		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	108,812	22,880
関連会社のその他の包括利益に対する持分 相当額	6,850	7,716
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	115,663	30,597
その他の包括利益合計	115,663	30,597
四半期包括利益	129,529	11,511
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	129,685	6,508
非支配持分	155	5,002
四半期包括利益合計	129,529	11,511

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2022年10月1日残高		2,447,952	2,398,525	697,560	110,548	287,703	4,326,071	314,852	4,640,924
四半期純利益(損失)				23,688			23,688	9,821	13,866
その他の包括利益						105,997	105,997	9,666	115,663
四半期包括利益				23,688		105,997	129,685	155	129,529
変動額									
剰余金の配当(現金)	7			81,219			81,219		81,219
その他増減						49	49		49
変動額合計				81,219		49	81,169		81,169
2022年12月31日残高		2,447,952	2,398,525	802,468	110,548	181,756	4,115,216	315,008	4,430,225

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2023年10月1日残高		2,447,952	2,498,118	461,276	110,548	315,793	4,690,038	263,808	4,953,847
四半期純利益(損失)				45,105			45,105	2,996	42,109
その他の包括利益						38,596	38,596	7,999	30,597
四半期包括利益				45,105		38,596	6,508	5,002	11,511
変動額									
剰余金の配当(現金)	7			129,947			129,947		129,947
その他増減			370				370	370	
変動額合計			370	129,947			129,576	370	129,947
2023年12月31日残高		2,447,952	2,498,488	546,118	110,548	277,196	4,566,970	268,441	4,835,412

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
継続事業からの税引前四半期利益(損失)	14,890	45,184
非継続事業からの税引前四半期利益(損失)	47	
税引前四半期利益(損失)	14,937	45,184
減価償却費及び償却費	35,204	39,554
金融収益	2,542	5,805
金融費用	31,256	30,634
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	249,558	20,780
棚卸資産の増減額(は増加)	113,969	122,444
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	243,712	89,788
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,849	165,277
その他の流動負債の増減額(は減少)	113,394	152,145
その他の非流動負債の増減額(は減少)	884	16,452
その他	39,755	28,804
小計	148,515	146,927
利息の受取額	2,538	3,366
利息の支払額	8,944	4,316
法人所得税の支払額又は還付額	33,269	40,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,191	105,003
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	62,427	
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	6,247	3,407
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		153
敷金及び保証金の差入による支出	778	850
敷金及び保証金の回収による収入	640	497
その他	55	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,098	3,568
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	303,369	57,356
長期借入金の返済による支出	113,739	
リース負債の返済による支出	15,006	12,438
配当金の支払額	62,752	109,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,870	179,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	84,778	45,310
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105,000	123,051
現金及び現金同等物の期首残高	2,705,773	2,625,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,600,772	2,502,837

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

レカム株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都渋谷区代々木三丁目25番3号であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)並びに、当社の関連会社に対する持分から構成されております。当社グループは、R e S P R (レスパー)、ビジネスホン・デジタル複合機(複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機)等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービス、省エネ機器等の販売、およびB P R (Business Process Re-engineering)事業を行っております。

詳細は、「5. 事業セグメント」及び「8. 売上収益」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) I F R S に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成されております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切り捨て)で表示しております。

### 3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

また、要約四半期連結損益計算書の作成において、法人所得税費用は見積年次実効税率を基に算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

I F R S に準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積及び仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、その性質上これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 5. 事業セグメント

#### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業及びB P R事業を営んでおります。連結子会社が各々独立した経営単位として、主体的に各事業毎の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は連結各社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「国内ソリューション事業」「海外ソリューション事業」及び「BPR事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ソリューション事業」は、主に、LED照明等の脱炭素化商材、RPAサービス、ビジネスホン、デジタル複合機、ReSPR（レスパー）、その他OA機器等の販売を行っております。

「海外ソリューション事業」は、中国、インド及びASEAN地域において、LED照明等の脱炭素化商材、情報通信機器、ReSPR（レスパー）を販売しております。

「BPR(Business Process Re-engineering)事業」は、グループ内の管理業務の受託事業及びグループ外の顧客からのアウトソーシング、業務改革の提案コンサルティング事業を行っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリュー ション事業	海外ソリュー ション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	953,014	1,064,607	136,126	2,153,748		2,153,748
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	1,505	8,400	40,489	50,395	50,395	
計	954,519	1,073,007	176,616	2,204,143	50,395	2,153,748
セグメント利益(損失)	283	71,952	6,983	78,652	82,754	4,101
金融収益	26,339	1,959	11,541	39,840	37,297	2,542
金融費用	1,388	56,433	141	57,963	26,706	31,256
持分法による投資利益		17,925		17,925		17,925
継続事業からの税引前 四半期利益(損失)	24,667	35,403	18,384	78,455	93,345	14,890

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内ソリュー ション事業	海外ソリュー ション事業	B P R 事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	1,139,933	1,566,873	151,963	2,858,770		2,858,770
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	402	8,440	28,283	37,126	37,126	
計	1,140,335	1,575,314	180,247	2,895,897	37,126	2,858,770
セグメント利益(損失)	10,865	78,989	11,755	101,610	99,233	2,376
金融収益	6,299	4,785	12,306	23,391	17,585	5,805
金融費用	1,496	41,079	457	43,033	12,399	30,634
持分法による投資利益	1,278	68,915		67,637		67,637
継続事業からの税引前 四半期利益(損失)	14,389	111,610	23,605	149,605	104,420	45,184

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

6. 資本金及びその他の資本項目

当社の発行可能株式総数及び発行済株式数の増減は、次のとおりです。

(単位：株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
発行可能株式総数：		
普通株式	240,000,000	240,000,000
発行済株式総数		
期首残高	82,630,255	82,630,255
期中増加		
期中減少		
期末残高	82,630,255	82,630,255

(注) 当社の発行する株式は、全て無額面普通株式です。(全額払込み済み)

7. 配当

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	81,219	1.00	2022年9月30日	2022年12月23日

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年12月26日 定時株主総会	普通株式	129,951	1.60	2023年9月30日	2023年12月27日

(2) 配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

## 8. 売上収益

## (1) 収益の分解

当社グループは、注記5. 事業セグメントに記載のとおり、「国内ソリューション事業」、「海外ソリューション事業」及び「BPR事業」の3つを報告セグメントとしております。

また、売上収益は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分解しております。これらに分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関係は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

外部顧客への売上収益	地域		
	日本	アジア	合計
国内ソリューション事業	953,014		953,014
海外ソリューション事業		1,064,607	1,064,607
BPR事業	122,505	13,621	136,126
合計	1,075,519	1,078,229	2,153,748
顧客との契約から認識した収益	1,075,519	1,078,229	2,153,748

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

外部顧客への売上収益	地域		
	日本	アジア	合計
国内ソリューション事業	1,139,933		1,139,933
海外ソリューション事業		1,566,873	1,566,873
BPR事業	129,745	22,217	151,963
合計	1,269,679	1,589,091	2,858,770
顧客との契約から認識した収益	1,269,679	1,589,091	2,858,770

当社グループの事業は、国内ソリューション事業、海外ソリューション事業、BPR事業から構成されており、各事業において、商品販売及び役務の提供を行っております。

売上収益は、顧客との契約において約束された対価としております。

国内ソリューション事業では、ReSPR（レスパー）、LED照明等のエコ商材、ビジネスホン、デジタル複合機（複写機、プリンター、イメージスキャナ、ファクシミリなどの機能が一体となった複合機）、その他OA機器等の情報通信機器の直営店、フランチャイズ加盟店、代理店のチャンネルでの販売、これに付帯する設置工事、保守サービスを提供しております。

当社は、デジタル複合機、ビジネスホン等の機器の販売に際し、顧客に対して機器の販売とその後の保守サービスの提供が一つの契約に含まれる複合取引を行っております。

当該複合取引について、当社は、顧客がその財又はサービスからの便益をそれ単独で又は顧客にとって容易に利用可能な他の資源と組み合わせ得ることができ（即ち、当該財又はサービスが別個のものとなり得る）、かつ、財又はサービスを顧客に移転するという企業の約束が契約の中の他の約束と区分して識別可能である（即ち、当該財又はサービスが契約の観点において別個のものである）と判断しているため、機器の販売と保守サービスの提供は、別個の履行義務として識別しております。

顧客との間で締結された取引価格をそれぞれの履行義務に配分するため、契約におけるそれぞれの履行義務の基礎となる独立販売価格を算定し、取引価格を当該独立販売価格に比例して配分しております。その独立販売価格は、それぞれの履行義務についての予想コストとマージンの見積に基づき算定しております。

ReSPR（レスパー）、LED照明等の販売については、これらの機器が設置され、顧客の受け入れが得られた時点において、顧客の商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

情報通信機器の販売については、機器が設置され、顧客の受け入れが得られた時点において、顧客に商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

他方、保守サービスについて、当社は、これらの機器を常時利用可能な状態にすることが顧客との契約に基づいた履行義務であると判断しており、従って、これらの収益は、関連する履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり均等に収益を認識しております。

海外ソリューション事業では、中国、インド及びASEAN地域において、ReSPR（レスパー）、LED照明や業務用エアコン等のエコ商材、情報通信機器を販売しております。

ReSPR（レスパー）、エコ商材、情報通信機器の販売については、これらの機器が設置され、顧客の受け入れが得られた時点において、顧客に商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、履行義務が充足されると判断していることから、その時点で収益を認識しております。

BPR事業では、主として、顧客から管理業務等を受託し、中国やミャンマー等にて受託業務を実施しております。

BPRサービス契約は、データ入力業務、直接部門、間接部門系業務、インターネット関連業務など様々な業務の受託サービスの提供業務であり、いずれも履行義務が時の経過につれて充足されるため、顧客との契約に係る取引額を契約期間にわたり均等に収益認識しております。

これらの事業から生じる売上収益に含まれる変動対価等の金額に重要性はありません。また、取引の対価の金額には、重要な金融要素は含まれておりません。

## 9. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

## (1) 金融収益

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
	受取利息	
償却原価で測定する金融資産	2,373	3,475
有価証券売却益・評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	169	2,329
その他		
合計	2,542	5,805

## (2) 金融費用

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
	支払利息	
償却原価で測定する金融負債	8,436	10,679
リース負債に係る金利費用	1,484	1,462
有価証券売却損・評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他	21,335	18,492
合計	31,256	30,634

## 10. 金融商品の公正価値

## (1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
負債				
長期借入金 (1年内返済予定含む)	1,576,312	1,576,303	1,433,560	1,432,140

## (注) 借入金・社債

借入金のうち、12ヶ月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

借入金については、契約ごとに適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

## (2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、次のように区分しております。なお、レベル間の振替は、連結会計年度末日に発生したものと認識しております。

レベル1：企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格により測定された公正価値

レベル2：資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外により算出された公正価値

レベル3：資産又は負債についての観察可能でないインプットにより算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

金融商品の帳簿価額及び公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類された、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりです。

前連結会計年度（2023年9月30日）

（単位：千円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金	4,455			4,455
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金			24,571	24,571
合計	4,455		24,571	29,026

当第1四半期連結会計期間末（2023年12月31日）

（単位：千円）

	公正価値			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金	6,480			6,480
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金			24,571	24,571
合計	6,480		24,571	31,051

当第1四半期連結累計期間において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替はありません。

- (注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務  
これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。
- 2 営業債権及びその他の債権  
営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。  
短期間で回収又は決済されない債権については、一定の業種ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。
- 3 株式・出資金  
株式・出資金には、市場性のある株式、非上場株式が含まれております。市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。  
非上場株式は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法により算定しております。算定に使用する相場価格や割引率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。
- 4 各金融資産及び金融負債の事後測定方法  
IFRS第9号「金融商品」に基づく各金融資産及び金融負債の測定方法は、次のとおりです。  
償却原価で測定：営業債権、営業貸付金、借入金  
純損益を通じて公正価値で測定：株式・出資金  
その他の包括利益を通じて公正価値で測定：株式・出資金

公正価値の測定方法

市場性のない有価証券については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

レベル3の調整表

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)におけるレベル3の金融商品の変動は、以下のとおりです。

	(単位：千円)
2022年10月1日残高	69,164
取得	
売却	
包括利益	
四半期利益	
その他の包括利益	
2022年12月31日残高	69,164
2022年12月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)におけるレベル3の金融商品の変動は、以下のとおりです。

	(単位：千円)
2023年10月1日残高	24,571
取得	
売却	
包括利益	
四半期利益	
その他の包括利益	
2023年12月31日残高	24,571
2023年12月31日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	

11. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	23,640	45,105
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	47	
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(千円)	23,688	45,105
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(損失)(千円)		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	23,640	45,105
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	47	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)(千円)	23,688	45,105
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,219,655	81,219,655
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	0.29	0.55
非継続事業		
合計	0.29	0.55

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	23,640	45,105
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	47	
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)(千円)	23,688	45,105
転換社債型新株予約権付社債に係る利息		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	23,640	45,105
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益(損失)(千円)	47	
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(損失)(千円)	23,688	45,105
発行済普通株式の加重平均普通株式数(株)	81,219,655	81,219,655
普通株式増加数 新株予約権(株) 転換社債型新株予約権付社債(株)		
希薄化後の加重平均株式数(株)	81,219,655	81,219,655
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)		
継続事業	0.29	0.55
非継続事業		
合計	0.29	0.55
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第20回新株予約権 4,600,000株 第21回新株予約権 371,000株 (株式の種類は普通株式)	第20回新株予約権 4,600,000株 第21回新株予約権 371,000株 (株式の種類は普通株式)

## 12. 非継続事業

## (1) 非継続事業の概要

2021年9月30日において、株式会社産電の太陽光発電システム等の住宅設備機器販売事業、及び株式会社産電テクノの株式を譲渡したことにより、当該事業に関わる損益については、非継続事業に分類しておりましたが、前連結会計年度において、株式会社産電を事業継承したレカムDXソリューションズ株式会社は、RPAサービスの販売会社のため当該事業は行っておりません。なお、株式会社産電の子会社である株式会社サンリノベルについても同様に当該事業は行っておりません。

## (2) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益		
非継続事業を構成する処分グループを 売却コスト控除後の公正価値で測定し たことにより認識した損失		
その他の損益	47	
非継続事業からの税引前四半期利益 (損失)	47	
法人所得税費用		
非継続事業からの四半期利益 (損失)	47	

## (3) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	840	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
合計	840	

## 13. 後発事象

該当事項はありません。

## 14. 承認日

当要約四半期連結財務諸表は、2024年2月14日に当社代表取締役社長 兼 グループCEO 伊藤 秀博によって承認されております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

レカム株式会社  
取締役会 御中

新宿監査法人  
東京都新宿区

指定社員 公認会計士 田中信行  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 壬生米秋  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。